

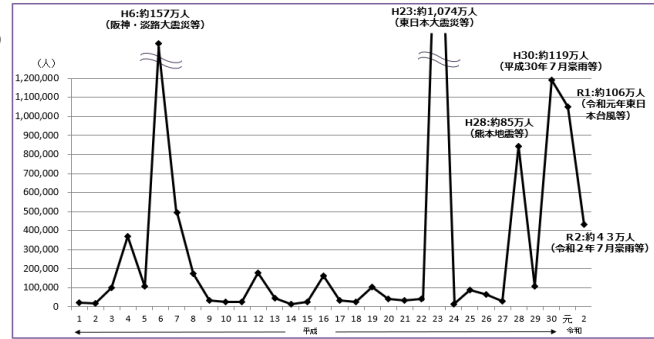
自衛隊の災害派遣に関する実態調査 - 自然災害への対応を中心として - の結果(概要)

[通知日: 令和4年3月4日 通知先: 内閣府、防衛省]

調査の背景

- ◇ 毎年のように全国各地で自然災害が発生する中、自衛隊は人命救助や避難所における生活支援等において大きな役割を果たしている
- ◇ 一方、過去の大規模な自然災害に係る国や地方公共団体の検証結果では、自衛隊と関係機関との連携などに関する課題が指摘
- ◇ 本調査は、過去の大規模な自然災害発生時における自衛隊と地方公共団体の連携の実態や課題等を把握し、これらの情報を地方公共団体と共有することにより、被災者に対する迅速な支援の実現に資することを目的として実施

○ 自衛隊の災害派遣活動人員数の推移



(注) 防衛省の資料に基づき当省で作成

【調査対象機関等】内閣府、防衛省、総務省、都道府県(11)、市町村(51)(このほか148市町村を対象に書面調査)、関係団体等 【実施時期】令和3年4月～4年3月

主な調査結果

I 災害派遣要請時の連携状況

- 【課題】 災害時に自衛隊の災害派遣要請を求めた78市町村の約3割(26市町村)で、「自衛隊の災害派遣の判断基準の解釈」などに難しさを感じている
- 【対応】 市町村の防災担当職員に対して自衛隊の災害派遣の枠組みを説明する場を設けた都道府県や、自衛隊等の連絡員の派遣依頼を想定した災害時のタイムラインを作成している市町村あり

II 災害派遣活動時の連携状況

- 【課題】 災害時に、想定していた自衛隊の活動拠点が他の用途と競合等の理由で使用できず、代替拠点の確保に苦労したとする市町村意見あり
- 【対応】 他の支援機関と活動拠点が重複する場合を想定して、自衛隊の活動拠点を決めている市町村あり

III 撤収時の連携状況

- 【課題】 自衛隊の撤収時期の検討に当たり、地方公共団体から被害の復旧状況等の情報が提供されない例があったとする自衛隊意見あり
- 【対応】 管内の被害の復旧状況や今後の活動見込み(撤収の目安)等について、関係機関で情報共有や調整を行い、円滑な撤収に取り組んでいる例あり

今後に向けた取組

地方公共団体においては、以下に取り組むことが重要

- ① 災害派遣要請を円滑に行うため、
 - i) 市町村の認識・理解の向上
 - ii) 早期に自衛隊と相談するための準備
- ② 自衛隊等の支援を円滑に受け入れるため、支援機関の活動拠点の選定等必要な準備
- ③ 自衛隊が派遣された際には、円滑な撤収のため、自衛隊と被害の復旧状況等の情報や活動期間の見通しを共有

上記取組が推進されるよう、関係府省に以下を要請

- ① 本調査で得られた災害時の課題やその対応に向けた取組の地方公共団体への周知(内閣府)
- ② 地方公共団体の取組に対する必要な協力(防衛省)

I 災害派遣要請時の連携状況

制度の概要

- ◇ 都道府県知事等は、市町村及び都道府県の災害対応能力を活用しても対応できず、人命又は財産の保護のため必要があると認める場合、自衛隊法に基づき部隊等の派遣を防衛大臣等に要請できる
- ◇ また、市町村長は、災害対策基本法に基づき、都道府県知事に対し、自衛隊の災害派遣の要請を要求できる
- ◇ 自衛隊の災害派遣については、①緊急性(状況からみて差し迫った必要性があること)、②公共性(公共の秩序を維持する観点において妥当性があること)、③非代替性(自衛隊の部隊等が派遣される以外に適切な手段がないこと)を総合的に勘案して判断

主な調査結果

自衛隊の派遣要請を求めた市町村の認識等

- 都道府県知事に、自衛隊の災害派遣要請を求めた78市町村の約3割が、要求に当たり難しさを感じている

○ 自衛隊の派遣要請を求めた市町村における認識

区 分	市町村数
難しさを感じなかった	50 (64.1%)
難しさを感じた点があった	26 (33.3%)
自衛隊の災害派遣の判断基準(三要件(緊急性、公共性、非代替性)の解釈)	19
被害状況や必要な支援内容の把握	19
自衛隊の災害派遣の要請手続	9
その他	3
不明	2 (2.6%)
計	78 (100%)

(注) 当省の調査結果による

- 市町村からは、自衛隊の連絡員が派遣されなかったため、どの程度の被害であれば災害派遣要請が可能なのか判断できず、迅速な災害派遣要請の要求ができなかった等の意見あり
- 都道府県からも、自衛隊以外の方法で対応可能と考えられるケースで災害派遣を求められたなど、派遣要請に係る市町村との調整が難しかったとする意見あり

課題への対応

- 都道府県において、市町村防災担当職員の自衛隊の災害派遣に関する認識・理解の向上に向けた取組例あり
 - ・ 毎年実施する都道府県、市町村及び関係機関が参加する会議等において、自衛隊の災害派遣の枠組みについて説明
 - ・ 説明は、都道府県の防災担当職員のほか自衛隊隊員が担当している例あり
- 市町村において、災害時の自衛隊との連絡体制の早期確保に向けた取組例あり
 - ・ 警察、消防、自衛隊等の関係機関連絡員の派遣依頼を想定した災害時のタイムラインを作成
 - ・ 当該タイムラインを関係機関で共有

今後に向けた取組

- 都道府県においては、会議等の機会を通じて、市町村における自衛隊の災害派遣に関する認識・理解の向上を図ること
- 市町村においては、自衛隊連絡員の派遣を想定したタイムラインの作成等により、必要な支援や自衛隊派遣の可否等について、早期に自衛隊と相談できるよう準備を進めること

II 災害派遣活動時の連携状況

制度の概要

- ◇ 大規模災害が発生した際には、警察、消防、自衛隊等様々な支援機関が現地に入り、それぞれが支援活動を実施
- ◇ 防災基本計画では、地方公共団体は、災害時に各機関から円滑に応援を受けられるよう支援機関の活動拠点や資機材等の集積・輸送体制等について、必要な準備を整えるよう規定

主な調査結果

自衛隊の支援活動実施に当たっての課題

- 調査した市町村からは、
 - ① 想定していた自衛隊の活動拠点候補地が災害時に使用できなかった
 - ② 自衛隊に提供を求められた資材の調達に苦労したなどの意見あり

自衛隊の支援活動に向けた市町村の備え

- 実地調査した51市町村の地域防災計画等において、①自衛隊の活動拠点、②支援活動に必要な資機材等に関する規定状況をみると、
 - ① 自衛隊の活動拠点を具体的に明示しているものは20市町村
 - ② 確保すべき資機材の内容や量等を具体的に明示しているものは1市町村

課題への対応

- 地域防災計画等において、自衛隊の活動拠点を決めている市町村あり
 - ・ 大規模な被害が生じた場合に、自衛隊と消防で活動拠点が重複する場合を想定して、複数の活動拠点を設定
- 災害時に必要な資機材を速やかに準備できるよう、
 - ① 過去の災害時に必要となった消耗品について、所有する事業者のリストアップ
 - ② 地域防災計画等において、自衛隊の救援活動に当たり、市町村で準備すべき資機材等の具体的な明示などに取り組んでいる市町村あり

今後に向けた取組

- 市町村においては、大規模災害時には自衛隊が派遣されることを想定し、都道府県及び自衛隊の協力を得つつ、支援機関の活動拠点の選定等必要な準備を進めるとともに、その情報を関係機関と共有すること

Ⅲ 撤収時の連携状況

制度の概要

- ◇ 派遣された自衛隊の撤収について、自衛隊の災害派遣に関する訓令では、都道府県知事等から撤収の要請があった場合又は派遣の必要がなくなると認める場合に撤収を行う旨規定
- ◇ 都道府県知事等からの撤収の要請は、基本的には、自衛隊及び地方公共団体において、派遣要請時からの状況の変化(被害の復旧状況や被災者による支援の利用状況等)を踏まえ、三要件(緊急性、公共性、非代替性)への該当性を勘案しつつ、撤収時期を調整した後に行われている

主な調査結果

自衛隊の撤収に当たっての課題

- 一部の自衛隊から、自衛隊の撤収の検討に当たり、被害の復旧状況や支援の利用状況等の地方公共団体との情報共有に課題があったとする意見あり

長期化する支援内容に対する地方公共団体の備え

- 自衛隊の支援を受けた87市町村における支援内容ごとの平均活動期間をみると、給食支援(20.2日)が最も長く、次いで入浴支援(16.2日)
- 調査した地方公共団体における給食(食料)支援及び入浴支援に関する民間事業者等との災害時応援協定の締結状況をみると、給食支援の締結率は高いが、入浴支援の締結率は低調

○ 地方公共団体における民間事業者等との災害時応援協定の締結状況

区分	都道府県数		市町村数	
	締結済み	未締結	締結済み	未締結
食料支援	11 (100%)	0 (0%)	46 (90.2%)	5 (9.8%)
入浴支援	3 (27.3%)	8 (72.7%)	7 (13.7%)	44 (86.3%)

(注) 当省の調査結果による

課題への対応

- 都道府県及び市町村において、自衛隊の撤収に向けて関係機関で情報共有等が行われた例あり
 - ・ 県で自衛隊連絡員の報告を基にした今後の活動見込み(撤収時期の目安)を作成し、自衛隊及び市で認識を共有
 - ・ 市と自衛隊との間で入浴支援の利用者数や民間入浴施設の開設状況について情報共有等
- 災害時の被災者への入浴支援に関する課題等を踏まえ、
 - ① 新たに入浴支援に関する協定を締結
 - ② 市町村で入浴設備の購入などに取り組んでいる市町村あり

今後に向けた取組

- 都道府県及び市町村においては、自衛隊が派遣された際は、自衛隊と被害の復旧状況等の情報や活動期間の見通しについて共有すること
- 民間事業者等との災害時応援協定の締結など、平素から自衛隊による支援以外の支援方策について検討すること